



内藤 良弘
(自民党)

北西部地域での総合体育施設整備を

問 地域住民の交流と健康増進のための総合体育館は、北西部地域から強い要望と期待があり、市内の均衡ある施設整備が必要不可欠である。

また、スポーツの果たす役割が重要になってきているが、小・中学校の体育館では空きがなく、スポーツ少年団などの利用が制限され、ニーズに合った活動が出来ない現状がある。

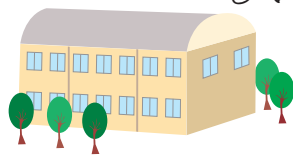
今後、スポーツ環境を整えるための総合体育施設の整備についての考えは。

答 様々なスポーツニーズへの対応のほか、健康寿命の延伸に対応できるよう、身近にスポーツを

楽しめる機会や、スポーツ活動を支える場の充実に取り組んでいくことが重要になっている。

また、より均衡のとれた施設の適正配置について検討が必要であると考えている。

施設に対する様々なニーズ、ビッグスポーツイベントの動向、全施設の劣化度調査の結果を踏まえながら、各施設の効果的・効率的な整備内容や、北西部地域を含めた施設の適正配置のあり方などについて、検討していく。



その他の質問項目

- ①宝木用水(新川) 物語学習読本の活用
- ②子どもたちの遊び広場のさらなる整備
- ③障がい福祉行政
- ④地方公務員法の改正を踏まえた人事管理制度の見直し
- ⑤西部地区の都市整備
- ⑥宇都宮産米の消費拡大
- ⑦ふるさと納税



高橋 美幸
(公明党)

子育て世代包括支援センター今後の取り組みは

問 子育て世代包括支援センターは、妊娠から出産、子育てまでを通してワンストップで相談を受け、一人ひとりの母親への適切な支援のために医療機関や児童相談所などへつなぐ役割を果たすもので、国は32年度までに全国展開を目指している。

市では、28年度当初予算案の大綱の中に、新規事業としてセンター設置を盛り込んでいますが、どのように実施していくのか。また、今後の取り組みは。

答 28年度から、本庁、東部や南部などの保健福祉の地域拠点5カ所に、子育て世代包括支援セン

ターを設置予定である。

このセンターは、保健師などの専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、育児不安などを抱える方の早期発見と切れ目のない支援を行うワンストップ拠点の機能を有するものであり、母子保健事業と一体的支援を展開することで、今まで以上に子育ての安心感が得られると考えている。

さらに、重度の産後うつなど手厚い支援が必要な方には、新たに支援プランを作成し、継続的な支援を行うことで、子育ての不安や負担軽減に取り組みしていく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(LRT事業、ワーク・ライフ・バランスの取り組みほか)
- ②空き家の解消と有効活用
- ③生活困窮世帯への学習支援
- ④受動喫煙防止対策
- ⑤障がい児の発達支援の充実
- ⑥若者雇用対策
- ⑦歴史文化基本構想の取り組み



半貫 光芳
(統)

ドメスティック・バイオレンス(DV)加害者に対する対応策は

問 国のDV防止法の制定とDVに対する認識の広まりによって、DV被害者の救済は大きく前進したが、被害者が加害者から逃げる、離れるというところで終わっている。

DV対策先進国では、加害者に更生プログラム参加を法的に義務付け、効果を上げている事例があることから、被害者にシエルターを提供すると同時に、加害者に更生プログラムを提供すること、DV解決のあるべき姿と考えるがどうか。

答 市のDV対策として、配偶者暴力相談支援センターを設置し、被害者への切れ目のない支援

体制の充実や若年層向けデートDV出前講座などを通して未然防止の強化に努めている。

現在、国内での加害者更生プログラムは、民間のいくつかの団体が任意で実施しているが、国では加害者の更生のための指導方法などについて、調査研究を進めている段階で、確立されていない状況である。

また、先進諸外国と法制度が異なることから、プログラムの提供については、今後とも国の動向を注視し、引き続き被害者の更なる安全の確保と未然防止の強化に取り組みしていく。



その他の質問項目

- ①28年度予算案の予算規模
- ②28年度予算案の投資的経費
- ③人口減少時代における行政サービスの量
- ④コンパクトシティ
- ⑤利用者から見たLRTの問題点
- ⑥交通ネットワークの構築
- ⑦未相続の私道、位置指定道路等の問題点

※ドメスティック・バイオレンス(DV)・・・配偶者や恋人などの親密な関係の中で起きる身体的、精神的、性的、経済的な暴力のこと。